

経済

個人商工業経済調査 (4)

(調査課縣勢調査係)

(昭和29年1月～3月)

一、調査の概要

1. 調査の目的

この調査は、商工業を営む個人企業の経営の実態を明らかにし、我が国の経済力を測定するための基礎資料を提供することを目的として行われるものである。

2. 調査事項

i) 期首及び期末の在庫高

期首及び期末の在庫高を購入原価、又は、製作原価で評価した総額

ii) 営業上の収支に関する事項

イ) 売上高 (加工賃、修理料及び委託販売手数料収入を含み業主の農林水産業による収入、勤労収入財産収入及び業主以外の家族の収入は除く)

ロ) 仕入高

ハ) 営業上の人件費 (雇傭従業者に現金で支払った賃金、料金その他の諸給与の外、賄費その他の現物給与の見積額を含む)

ニ) その他の営業費

ホ) 土地建物機械諸設備

iii) その他の事項

イ) 事業所について (事業の内容、家屋の総延建坪数に対する営業用延建坪数の百分比操業日数、その他)

ロ) 業主について (性別、世帯上の地位、農業以外の兼業の有無、その他)

F. 製造業 (昭和29年1月～3月) (業主1人当たり)

	業 主 数	売上高 (1)	営 業 支 出				営業収支 差 引 (1) - (2) (3)	期首在庫高 (4)	期末在庫高 (5)
			原材料 a) 商 品 仕入高	営業上 b) の 人件費	その他 c) の 営業費	小 計 a) + b) + c) (2)			
全都市	512	521,840	330,494	55,888	37,737	424,120	97,721	151,921	150,806
古河市	5	287,175	170,361	13,200	13,098	196,659	90,516	59,860	44,700

G. 卸売及び小売業

	業 主 数	売上高 (1)	営 業 支 出				営業収支 差 引 (1) - (2) (3)	期首在庫高 (4)	期末在庫高 (5)
			原材料 a) 商 品 仕入高	営業上 b) の 人件費	その他 c) の 営業費	小 計 a) + b) + c) (2)			
全都市	521	595,821	475,258	19,565	27,429	522,251	73,570	193,633	208,021
古河市	7	357,389	298,768	6,121	8,314	313,203	44,187	140,723	147,251

工業

昭和28年度輸出向工業製品調査概況

茨城県総務部調査課

総務部調査課においては、昭和二十八年十二月末日現在で、工業調査の付帯調査として、輸出向工業製品の調査を実施したが、これは特に、従業者四人以上の工場を

対象として、過去一年間の製造販売額のうち輸出向として出荷されたものについて、輸出額及び輸出先国名等を調査した。本県工業製品の総販売額 (ただし従業者四

- ハ) 世帯員について (その構成、職業収入等)
- ニ) 従業者について (その総数、雇傭従業者数、賄付雇傭従業者等)

### 3 調査対象の選定

この調査の調査対象は、昭和26年度事業所統計調査による事業所名鑑から層別二段抽出法によつて無作為抽出した。即ち先づ全都市を、6大都市とそれ以外の都市にわけ、6大都市については各区を、それ以外の都市については各市をそれぞれの特徴によつて層別し、各層から一区又は一市を無作為抽出し (以上第一段抽出) 抽出された各市區の前記事業所名鑑から、系統的抽出法によつて年間延約4,000客體 (製造業2,000客體

卸売及小売業2,000客體) を抽出した。

更にこの4,000客體を次の調査の期間でのべる4期に各期1,000客體づゝ無作為に割り当てゝこれを各期の調査対象とした。

### 4. 調査の期間

この調査は毎年四月から翌年三月までの1ヶ年間を4月から6月まで (第1期) 7月から9月まで (第2期) 10月から12月まで (第3期) 1月から3月まで (第4期) の4期にわけて行ふ。なお、28年度第1期および第2期についてはその期前1ヶ月間売下高のみについて調査 (売上高調査) を行つたが、経費の関係上第3期及び第4期については行わなかつた。

## 二、結果表について

この結果表には全都市と古河市の分が掲載されているが、この結果表の数字は各府県において府県民所得推計のために、県独自でこの種調査を行う場合の参考資料として利用してもらうために掲げたものでこの結果数字のみをもつて都市平均値とすることは各都市に割

当てられた客體数が少いために非常に信頼性を欠くおそれがある。

なおまた、全国でこの調査を行つている都市名及び客體数各都市の収支を知りたい場合は総務部調査課に連絡されたい。

在庫高増減 (5) - (4) △は負数 (6)	営業利益 (3) + (6) (7)	土地建物 機械諸設備 (8)	世帯人員 (9)	従業者 総数 (10)	内 雇傭 (11)	従業者 数 (12)	家坪業の 屋に用 分の延 対延比 延する 坪建 建坪数 (12)	操業 日数 (13)	勤務 収入 (14)	勤以収 務外 収入の 入 (15)	売上の 外 高た に業 収兼 含主 入業 入 (16)
△ 1,114	96,606	7,479	5,56	3,93	2.14	42	76.6	538	461	14,834	
△ 15,160	75,356	4,000	5.40	2.60	1.40	54	85.4	—	—	—	

在庫高増減 (5) - (4) (6)	営業利益 (3) + (6) (7)	土地建物 機械諸設備 (8)	世帯人員 (9)	従業者 総数 (10)	内 雇傭 (11)	従業者 数 (12)	家坪業の 屋に用 分の延 対延比 延する 坪建 建坪数 (12)	操業 日数 (13)	勤務 収入 (14)	勤以収 務外 収入の 入 (15)	売上の 外 高た に業 収兼 含主 入業 入 (16)
14,388	87,958	2,989	4.87	2.58	0.85	38	85.4	669	222	2,234	
6,529	50,715	—	5.86	2.09	0.43	40	84.9	—	—	—	

人以上の工場分) 52,231,835千円円に対し、輸出額は1,481,489千円で僅かに2.8%に過ぎない。

これを輸出向の産業別から見れば、紡織工業が、975,007千円65.8%で最高位を占め、次に電気機械器具製造業が209,344千円14.1%第一次金属及び金属製品製造業が、131,511千円8.9%、その他の製造業が63,420千円4.3%食

料品工業54,051千円3.6%、機械工業が29,990千円2.0%の順位となつている。(第二表参照)

この調査の結果から見ると、県内において生産される一部分の工業製品は第一表の示すとおり東南アジア方面に多く輸出されることがうかがわれる。

第一表 輸出向製品及び輸出先国名

産 業 名	工場数	輸 出 品 名	輸出価格 (千円)	輸 出 先
総 数	49		1,481,489	
食 料 品 工 業 （屠殺副製品関係）	3	小麦粉、押麦、荒茶	54,051	韓国、中国、モロツコ 米国、
	1	原皮（いたち皮、うさぎ皮）		
紡 織 工 業	6	生糸綿絨氈	975,007	米国、オランダ、 スイス、ブラジル
紙及び類似品製造業	1	毛 辺 紙	7,340	香 港
化 学 工 業	1	絶 縁 塗 料		韓国、中国
皮革及び皮革製品製造業 （鞣 薬 品 を 含 む）	1	トランク（金属製）		タイ、インドネシヤ
第 一 次 金 属 製 造 業	1	銅の圧延および、伸線製品、アルミニウム圧延および伸線製品	131,511	韓国、中国、タイ 比島
金 属 製 品 製 造 業	4	金属製衣裳入箱、ホーフ、ナイフ、鐵管稔型		韓国、米国、香港 タイ
機 械 製 造 業	4	軽油機関、動力ポンプ濾過機分離機等	29,990	韓国、中国、比島 ブラジル
電 氣 機 械 器 具 製 造 業	9	発電用水車用品、交流発電機、用品、扇風機、搬送装置、変圧器、蓄高器、各種電線等	209,344	韓国、中国、比島 スウェーデン
精 密 機 械 器 具 製 造 業	3	柱時計、双眼鏡レンズ、顕微鏡レンズ、写真用レンズ、プリズム、温度計	15,826	米国、中国、イン ド
そ の 他 の 製 造 業	15	玩具、花火、造花、ライター、空気銃、提灯、水府、うちわ、具鉛、手洗ブラシ等	63,420	米国、カナダペル ー、オラグ

第二表 昭和28年輸送額の産業別割合

